

別紙1-1 漁業協同組合模範定款例（出資組合（信用事業実施）の場合）新旧対照表

（傍線部分は改正部分）

改正後	現行
<p>目次</p> <p>第一章～第三章（略）</p> <p>第四章 役職員（第二十八条―第三十六条）</p> <p>〔備考〕第四章の二 会計監査人（第三十六条の二―第三十六条の七）</p> <p>第五章～第九章（略）</p> <p>（事業）</p> <p>第二条 この組合は、組合員のために次の事業を行う。</p> <p>一～十（略）</p> <p>十一 漁業法第九十九条第一項に規定する沿岸漁場管理団体として行う同法第六十条第八項に規定する保全活動その他漁場の管理</p> <p>十二～十七（略）</p> <p>2（略）</p> <p>（備考）</p> <p>①～③（略）</p> <p>④ 組合の有する漁業権等を組合員に行使させる組合にあつては、「この組合の有する団体漁業権及び入漁権の管理」を第一項中に別に一号を設けて記載して差し支えない。なお、この事業は第一項第八号等に含まれると考えられるので、特に本号を設けなくても違法ではない。</p>	<p>目次</p> <p>第一章～第三章（略）</p> <p>第四章 役職員（第二十八条―第三十六条）</p> <p>（新設）</p> <p>第五章～第九章（略）</p> <p>（事業）</p> <p>第二条 この組合は、組合員のために次の事業を行う。</p> <p>一～十（略）</p> <p>（新設）</p> <p>十一～十六（略）</p> <p>2（略）</p> <p>（備考）</p> <p>①～③（略）</p> <p>④ 組合の有する漁業権等を組合員に行使させる組合にあつては、「この組合の有する共同漁業権、特定区画漁業権及び入漁権の管理」を第一項中に別に一号を設けて記載して差し支えない。なお、この事業は第一項第八号等に含まれると考えられるので、特に本号を設けなくても違法ではない。</p>

<p>⑤ 漁船保険、漁船船主責任保険、漁船乗組船主保険及び漁船積荷保険の保険料の収集及び払込み等を行う組合にあつては、「漁船損害等補償法第百十三条第一項及び第二項並びに第三項（同法第百二十一条、第百二十六条及び第百二十六条の六において準用する場合を含む。）に掲げる事業」を第一項中に別一号を設けて記載すること。ただし、漁船損害等補償法第百十三条第三項（同法第百二十一条、第百二十六条及び第百二十六条の六において準用する場合を含む。）の事業を行わない場合に於ては、行う事業のみを記載すること。</p> <p>⑥～⑩ （略）</p>	<p>⑤ 漁船保険、漁船船主責任保険、漁船乗組船主保険及び漁船積荷保険の保険料の収集及び払込み等を行う組合にあつては、「漁船損害等補償法第百十三条第一項及び第二項並びに第三項（同法第百二十一条、第百二十六条及び第百二十六条の六において準用する場合を含む。）に掲げる事業」を第一項中に別一号を設けて記載すること。ただし、漁船損害等補償法第百十三条第三項（同法第百二十一条、第百二十六条及び第百二十六条の六において準用する場合を含む。）の事業を行わない場合に於ては、行う事業のみを記載すること。</p> <p>⑥～⑩ （略）</p>
<p>（公告の方法）</p> <p>第六条 （略）</p>	<p>（公告の方法）</p> <p>第六条 （略）</p>
<p>2 （略）</p> <p>3 この組合が、この組合の揭示場に揭示して公告をする場合には、次の各号に掲げる公告の区分に応じ、当該各号に定める日までの間、継続して公告をするものとする。</p>	<p>2 （略）</p> <p>3 この組合が、この組合の揭示場に揭示して公告をする場合には、次の各号に掲げる公告の区分に応じ、当該各号に定める日までの間、継続して公告をするものとする。</p>
<p>一 （略）</p> <p>二 前号に掲げる公告以外の公告 当該公告の開始後一月を経過する日</p>	<p>一 （略）</p> <p>二 前号に掲げる公告以外の公告 当該公告の開始後一箇月を経過する日</p>
<p>（備考） （略）</p> <p>（規約）</p> <p>第七条 この定款に定めるもののほか、業務の執行、会計その他必要な事項は、総会の決議を経て規約で定める。</p>	<p>（備考） （略）</p> <p>（規約）</p> <p>第七条 この定款に定めるもののほか、業務の執行、会計その他必要な事項は、総会の議決を経て規約で定める。</p>

(組合員の資格)

第八条 (略)

2 (略)

(備考)

① 内水面組合にあつては、第一項第一号を「この組合の地区内に住所を有し、かつ、水産動植物の採捕、養殖又は増殖をする日数が一年を通じて〇〇日を超える個人」とすること。

② 法第十八条第三項第一号の組合にあつては、第一項第一号を「この組合の地区内に住所を有し、かつ、一年を通じて〇〇日を超えて漁業を営む漁民」とすること。

③ 法第十八条第三項第二号の内水面組合にあつては、第一項第一号を「この組合の地区内に住所を有し、かつ、一年を通じて〇〇日を超えて漁業を営む個人」又は「この組合の地区内に住所を有し、かつ、一年を通じて〇〇日を超えて漁業を営む個人及び漁業に従事する個人」とすること。

④ 業種別組合にあつては、第一項各号を次のように記載すること。

一・二 (略)

三 この組合の地区内に住所又は事業場を有し〇〇漁業を営む法人(漁業協同組合及び漁業生産組合を除く。)であつて、その常時使用する従業者の数が三百人以下であり、かつ、その使用する漁船の合計総トン数が〇〇トン以下であるもの

⑤⑧ (略)

(組合員の資格)

第八条 (略)

2 (略)

(備考)

① 内水面組合にあつては、第一項第一号を「この組合の地区内に住所を有し、かつ、漁業を営み若しくはこれに従事し、又は河川において水産動植物の採捕若しくは養殖をする日数が一年を通じて〇〇日を超える個人」とすること。

② 法第十八条第三項の組合にあつては、第一項第一号を「この組合の地区内に住所を有し、かつ、一年を通じて〇〇日を超えて漁業を営む漁民」とすること。

(新設)

③ 業種別組合にあつては、第一項各号を次のように記載すること。

一・二 (略)

三 この組合の地区内に住所又は事業場を有し〇〇漁業を営む法人(漁業協同組合及び漁業生産組合を除く。)であつて、その常時使用する従業者の数が三百人以下であり、かつ、その使用する漁船の合計総トン数が〇〇トン以下であるもの

④⑧ (略)

⑩ 第二項各号については、組合の实情に応じ必要なもののみを記載すること。この場合、内水面組合においては、第二項第一号中「漁民」を「水産動植物の採捕、養殖又は増殖をする個人」とし、第二項第二号中「漁民で、その営み又は従事する漁業の」を「水産動植物の採捕、養殖又は増殖をする個人で、水産動植物の採捕、養殖又は増殖をする」とすること。

(除名)

第十五条 組合員が次の各号のいずれかに該当するときは、総会の決議によって除名することができる。この場合には、総会の日の一週間前までにその組合員に対してその旨を通知し、かつ、総会において弁明する機会を与えなければならない。

一 五 (略)

2 除名を決議したときは、その理由を明らかにした書面をもって、その旨を当該組合員に通知しなければならない。  
(削る。)

(持分の払戻し)

第十六条 (略)

2 (略)

(備考) 特別準備金を有する組合にあつては、第二項中「前項」を「前二項」に、同項を第三項とし、第一項の次に次の一項を加えること。

2 組合員たる資格の喪失又は死亡によって脱退した場合には、

⑨ 第二項各号については、組合の实情に応じ必要なもののみを記載すること。

(除名)

第十五条 組合員が次の各号のいずれかに該当するときは、総会の決議によって除名することができる。この場合には、総会の日から一週間前までにその組合員に対してその旨を通知し、かつ、総会において弁明する機会を与えなければならない。

一 五 (略)

2 除名を議決したときは、その理由を明らかにした書面をもって、その旨を当該組合員に通知しなければならない。

(備考) 回転出資金制度を採用する組合にあつては、第一項第二号中「出資」の下に「(以下「出資」という。)」を加えること。

(持分の払戻し)

第十六条 (略)

2 (略)

(備考) ① 特別準備金を有する組合にあつては、第二項中「前項」を「前二項」に、同項を第三項とし、第一項の次に次の一項を加えること。

前項の規定にかかわらず、第二十七条第一項第一号及び第二号の規定により算出した持分の合計額を払い戻すものとする。

(削る。)

(削る。)

(出資一口の金額及び払込方法)

第十九条 (略)

2 (略)

(備考)

① (略)

(削る。)

2 組合員たる資格の喪失又は死亡によって脱退した場合には、前項の規定にかかわらず、第二十七条第一項第一号及び第二号の規定により算出した持分の合計額を払い戻すものとする。

② 回転出資金制度を採用する組合にあつては、第一項中「第一号」を「第一号及び第二号」に、「同号」を「同項第一号及び第二号」とし、「持分」の下に「の合計額」を加えること。

③ 特別準備金を有し、かつ、回転出資金制度を採用する組合にあつては、①及び②の規定によるほか、第二項中「第一号及び第二号」を「第一号から第三号まで」にすること。

(出資一口の金額及び払込方法)

第十九条 (略)

2 (略)

(備考)

① (略)

② 回転出資金制度を採用する組合にあつては、本条の次に次の一条を加えること。

(回転出資)

第十九条の二 組合員は、第五十六条第三項の規定によりその事業の利用分量の割合に応じて配当される毎事業年度の剰余金の額に相当する金額を超えない範囲で総会で定める金額を、回転出資金として、五年を限り、この組合に出資しなければならない。

2 組合員は、回転出資金の払込みについて、相殺をもってこ

② (略)	<p>(経費の賦課)</p> <p>第二十條 この組合は、第二條第一項第一号、第二号、第八号から第十号まで及び第十三号から第十六号までの事業並びにこれらの事業に附帯する事業の経費に充てるため、組合員に経費を賦課することができる。</p>
2 4 (略)	<p>(職員退職給付引当金)</p> <p>第二十二條 (略)</p> <p>2 職員退職給付規程は、理事会の決議によって定める。</p> <p>(備考) 職員退職給付引当金について職員退職給付規程以外の内部規則で定めている組合は、各組合の実態に即して記載すること。</p>
<p>(遭難救助引当金)</p> <p>第二十三條 (略)</p>	2 遭難救助規程は、総会の決議を経て定める。
(法定準備金)	<p>第二十四條 この組合は、出資総額の二倍に相当する額に達するまでは、毎事業年度の剰余金（繰越欠損がある場合には、これを填補した残額。次条、第二十六條及び第五十五條において同じ。）の五分の一に相当する金額以上の金額を利益準備金として積み立てるもの</p>
③ (略)	<p>の組合に対抗することができない。</p> <p>(経費の賦課)</p> <p>第二十條 この組合は、第二條第一項第一号、第二号、第八号から第十号まで及び第十二号から第十五号までの事業並びにこれらの事業に附帯する事業の経費に充てるため、組合員に経費を賦課することができる。</p>
2 4 (略)	<p>(職員退職給付引当金)</p> <p>第二十二條 (略)</p> <p>2 職員退職給付規程は、理事会の議決によって定める。</p> <p>(新設)</p>
<p>(遭難救助引当金)</p> <p>第二十三條 (略)</p>	2 遭難救助規程は、総会の議決を経て定める。
(法定準備金)	<p>第二十四條 この組合は、出資総額の二倍に相当する額に達するまでは、毎事業年度の剰余金（繰越欠損がある場合には、これをてん補した残額。次条、第二十六條及び第五十五條において同じ。）の五分の一に相当する金額以上の金額を利益準備金として積み立てるもの</p>

<p>とする。</p> <p>2 (略)</p>	<p>のとする。</p> <p>2 (略)</p>
<p>(教育情報繰越金)</p> <p>第二十五条 この組合は、第二条第一項第二号及び第十四号の事業の費用に充てるため、毎事業年度の剰余金の二十分の一に相当する金額以上の金額を教育情報事業資金として翌事業年度に繰り越すものとする。</p>	<p>(教育情報繰越金)</p> <p>第二十五条 この組合は、第二条第一項第二号及び第十三号の事業の費用に充てるため、毎事業年度の剰余金の二十分の一に相当する金額以上の金額を教育情報事業資金として翌事業年度に繰り越すものとする。</p>
<p>(特別積立金)</p> <p>第二十六条 (略)</p> <p>2 特別積立金は、損失の填補又はこの組合の事業の改善発達のための支出に充てるものとする。ただし、総会の決議により臨時の支出に充てることができる。</p>	<p>(特別積立金)</p> <p>第二十六条 (略)</p> <p>2 特別積立金は、損失のてん補又はこの組合の事業の改善発達のための支出に充てるものとする。ただし、総会の議決により臨時の支出に充てることができる。</p>
<p>(持分の算定)</p> <p>第二十七条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(備考)</p> <p>(削る。)</p>	<p>(持分の算定)</p> <p>第二十七条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(備考)</p> <p>① 回転出資金制度を採用する組合にあつては、第一項中第二号を第三号とし、第一号の次に次の一号を加えること。</p> <p>二 回転出資金に相当する額の財産については、各組合員の払い込んだ回転出資金の額に応じて、事業年度ごとに算定して加算する。ただし、回転出資金が減少したときは、回転出資金に相当する額の財産について、各組合員に算定されている</p>

①| (略)  
(削る。)

②| (略)  
(備考) (略)

(優先出資の発行)

第二十七条の二 (略)

2 この組合は、発行する優先出資を引き受ける者の募集をしようとするときは、その都度、募集優先出資について、優先出資法第六条第一項各号に掲げる事項を理事会の決議によって定め、行政庁の認可を受けるものとする。

3 (略)  
(備考) (略)

(優先的配当)

第二十七条の五 (略)

2 前項の配当（以下「優先的配当」という。）の額の額面金額に対する率（以下「優先配当率」という。）は、発行する優先出資を引き受ける者の募集に当たって、理事会の決議によって定め、行政庁の認可を受けた率とする。

(備考) (略)

持分の額に応じて減額して算定する。

②| (略)

③| 回転出資金制度を採用し、かつ、特別準備金を有する組合にあつては、第一項中第二号を第四号とし、第一号の次に①及び②の規定を第二号及び第三号として加えること。

④| (略)  
(備考) (略)

(優先出資の発行)

第二十七条の二 (略)

2 この組合は、発行する優先出資を引き受ける者の募集をしようとするときは、その都度、募集優先出資について、優先出資法第六条第一項各号に掲げる事項を理事会の議決によって定め、行政庁の認可を受けるものとする。

3 (略)  
(備考) (略)

(優先的配当)

第二十七条の五 (略)

2 前項の配当（以下「優先的配当」という。）の額の額面金額に対する率（以下「優先配当率」という。）は、発行する優先出資を引き受ける者の募集に当たって、理事会の議決によって定め、行政庁の認可を受けた率とする。

(備考) (略)



<p>(残余財産の分配方法)</p> <p>第二十七条の八 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(削る。)</p>	<p>(優先出資者総会の議事)</p> <p>第二十七条の十四 (略)</p> <p>2 優先出資者総会においては、前条の規定によりあらかじめ通知した事項に限って決議するものとする。</p> <p>(備考) (略)</p>	<p>(役員の定数)</p> <p>第二十八条 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>(備考)</p> <p>①・② (略)</p> <p>③ 法第三十四条第十三項の規定により員外監事を置く組合にあつては、本条に次の一項を加えること。</p> <p>4 (略)</p>
<p>(残余財産の分配方法)</p> <p>第二十七条の八 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(備考) 回転出資金制度を採用する組合にあつては、第一項第三号は次のように定めること。</p> <p>三 前二号の分配を行った後、なお残余があるときは、組合員に対して、当該残余財産の額を、出資一口の金額に払込済み出資の総口数を乗じて得た額と払込済み回転出資金の額に応じて按分の上、第二十七条第一項第一号及び第二号の場合の例により分配するものとする。</p>	<p>(優先出資者総会の議事)</p> <p>第二十七条の十四 (略)</p> <p>2 優先出資者総会においては、前条の規定によりあらかじめ通知した事項に限って議決するものとする。</p> <p>(備考) (略)</p>	<p>(役員の定数)</p> <p>第二十八条 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>(備考)</p> <p>①・② (略)</p> <p>③ 法第三十四条第十一項の規定により員外監事を置く組合にあつては、本条に次の一項を加えること。</p> <p>4 (略)</p>

<p>④ 法第三十四条第十四項の規定により常勤監事を置く組合にあつては、本条に次の一項を加えること。</p> <p>5 (略)</p>	<p>④ 法第三十四条第十二項の規定により常勤監事を置く組合にあつては、本条に次の一項を加えること。</p> <p>5 (略)</p>
<p>(役員の資格)</p> <p>第二十八条の二 次の各号に掲げる者は、役員となることができない。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>三 精神の機能の障害のため職務を適正に執行するに当たつて必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者</p> <p>四〇八 (略)</p>	<p>(役員の資格)</p> <p>第二十八条の二 次の各号に掲げる者は、役員となることができない。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>三 成年被後見人若しくは被保佐人又は外国の法令上これらと同様に取り扱われている者</p> <p>四〇八 (略)</p>
<p>(役員の改選請求)</p> <p>第二十九条の二 (略)</p> <p>2〇4 (略)</p> <p>5 第三項の規定による書面の提出があつたときは、理事は、総会の日の七日前までに、その請求に係る役員にその書面又はその写しを送付し、かつ、総会において弁明する機会を与えなければならない。</p>	<p>(役員の改選請求)</p> <p>第二十九条の二 (略)</p> <p>2〇4 (略)</p> <p>5 第三項の規定による書面の提出があつたときは、理事は、総会の日から七日前までに、その請求に係る役員にその書面又はその写しを送付し、かつ、総会において弁明する機会を与えなければならない。</p>
<p>6 (略)</p> <p>(備考)</p> <p>① 経営管理委員会を置く組合にあつては、見出し中「改選」の下に「又は解任」を加え、第一項中「役員の改選」を「経営管理委員若しくは監事の改選又は理事の解任」とし、第二項中「請求は」の下に「、経営管理委員の全員」を加え、第三項中「</p>	<p>6 (略)</p> <p>(備考)</p> <p>① 経営管理委員会を置く組合にあつては、見出し中「改選」の下に「又は解任」を加え、第一項中「役員の改選」を「経営管理委員若しくは監事の改選又は理事の解任」とし、第二項中「請求は」の下に「、経営管理委員の全員」を加え、第三項中「</p>

<p>改選」の下に「又は解任」を加え、「理事」を「経営管理委員」とし、第四項及び第五項中「理事」を「経営管理委員」とし、本条を第二十九条の三とするとともに、本条の次に次の一条を加えること。</p>	<p>(経営管理委員長)</p> <p>第二十九条の四 経営管理委員のうち一人を経営管理委員長（以下「委員長」という。）とし、経営管理委員会の決議により経営管理委員のうちから選任する。</p>	<p>2・3 (略)</p> <p>(備考) (略)</p>	<p>② 第二条第一項第十二号の事業を行わない組合にあつては、第二項中「、信用事業規程若しくは共済規程」を「若しくは信用事業規程」とすること。</p>	<p>(組合長等)</p> <p>第三十条 理事のうち一人を組合長とし、理事会の決議により理事のうちから選任する。</p>	<p>2 (略)</p> <p>3 専務理事一人を理事会の決議により、理事のうちから選任する。</p> <p>4 (略)</p> <p>(備考)</p>	<p>① ③ (略)</p> <p>④ 組合長、専務理事以外の役職を選任する組合にあつては、第三項中「専務理事一人」を「専務理事一人、〇〇理事〇人」等と各組合の実態に即して記載すること。</p>
<p>改選」の下に「又は解任」を加え、「理事」を「経営管理委員」とし、第四項及び第五項中「理事」を「経営管理委員」とし、本条を第二十九条の三とするとともに、本条の次に次の一条を加えること。</p>	<p>(経営管理委員長)</p> <p>第二十九条の四 経営管理委員のうち一人を経営管理委員長（以下「委員長」という。）とし、経営管理委員会の議決により経営管理委員のうちから選任する。</p>	<p>2・3 (略)</p> <p>(備考) (略)</p>	<p>② 第二条第一項第十一号の事業を行わない組合にあつては、第二項中「、信用事業規程若しくは共済規程」を「若しくは信用事業規程」とすること。</p>	<p>(組合長及び専務理事)</p> <p>第三十条 理事のうち一人を組合長とし、理事会の議決により理事のうちから選任する。</p>	<p>2 (略)</p> <p>3 専務理事一人を理事会の議決により、理事のうちから選任する。</p> <p>4 (略)</p> <p>(備考)</p>	<p>① ③ (略)</p> <p>(新設)</p>

<p>(監事の職務)</p> <p>第三十一条 (略)</p> <p>2・11 (略)</p>	<p>(監事の職務)</p> <p>第三十一条 (略)</p> <p>2・11 (略)</p>
<p>(備考)</p> <p>①・③ (略)</p> <p>④ 会計監査人を置く組合にあつては、第六項の次に次の二項を加え、第七項以下の項を二項ずつ繰り下げることを。</p> <p>7 監事は、会計監査人の選任及び解任並びに会計監査人を再任しないことに関する総会議案の内容を決定する。</p> <p>8 監事は、その職務を行うために必要があるときは、会計監査人に対し、その監査に関する報告を求めることができる。</p> <p>(注) 備考②により第六項の次に一項を追加する組合にあつては、第八項、第九項とすること。</p>	<p>(備考)</p> <p>①・③ (略)</p> <p>(新設)</p>
<p>(役員の責任)</p> <p>第三十二条 役員は、法令、法令に基づいてする行政庁の処分、定款、規約、信用事業規程、共済規程及び総会の決議を遵守し、この組合のため忠実にその職務を遂行しなければならない。</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 理事が法第四十条第一項又は第二項により作成すべきものに記載し、又は記載すべき重要な事項につき虚偽の記載をし、又は虚偽の登記若しくは公告をしたとき並びに監事が監査報告に記載すべき重要な事項につき虚偽の記載をしたときも前項と同様とする。ただし、理事又は監事がこれらの行為をすることについて注意を怠らな</p>	<p>(役員の責任)</p> <p>第三十二条 役員は、法令、法令に基づいてする行政庁の処分、定款、規約、信用事業規程、共済規程及び総会の議決を遵守し、この組合のため忠実にその職務を遂行しなければならない。</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 理事が貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案又は損失処理案、注記表、事業報告及び附属細書に記載すべき重要な事項につき虚偽の記載をし、又は虚偽の登記若しくは公告をしたとき並びに監事が監査報告に記載すべき重要な事項につき虚偽の記載をしたときも前項と同様とする。ただし、理事又は監事がこれらの行為をするこ</p>

<p>ったことを証明したときは、この限りでない。</p>	<p>とについて注意を怠らなかったことを証明したときは、この限りでない。</p>
<p>5 (略)</p>	<p>5 (略)</p>
<p>(備考)</p>	<p>(備考)</p>
<p>①・② (略)</p>	<p>①・② (略)</p>
<p>③ 第二条第一項第十二号の事業を行わない組合にあつては第一項中「、共済規程」を削ること。</p>	<p>③ 第二条第一項第十一号の事業を行わない組合にあつては第一項中「、共済規程」を削ること。</p>
<p>(役員の任期)</p>	<p>(役員の任期)</p>
<p>第三十三条 (略)</p>	<p>第三十三条 (略)</p>
<p>2 (略)</p>	<p>2 (略)</p>
<p>3 前項の規定による選挙が、役員<sup>1</sup>の全員に係るときは、その任期は、前項の規定にかかわらず、就任後三年以内に終了する最終の事業年度に関する通常総会の終結の時までとする。</p>	<p>3 前項の規定による選挙が、理事<sup>2</sup>又は監事<sup>3</sup>の全員に係るときは、その任期は、前項の規定にかかわらず、就任後三年以内に終了する最終の事業年度に関する通常総会の終結の時までとする。</p>
<p>4 (略)</p>	<p>4 (略)</p>
<p>(備考)</p>	<p>(備考)</p>
<p>(削る。)</p>	<p>① 経営管理委員会を置く組合にあつては、第三項中「理事」を「経営管理委員」とすること。</p>
<p>役員<sup>1</sup>の選出につき、選任の方法を採用する組合にあつては、本条中「選挙」を「選任」に、第二項中「選挙又は当選の取消し」を「決議の取消し」に改めること。</p>	<p>② 役員<sup>2</sup>の選出につき、選任の方法を採用する組合にあつては、本条中「選挙」を「選任」に、第二項中「選挙又は当選の取消し」を「決議の取消し」に改めること。</p>
<p>(定款その他の書類の備付け及び閲覧等)</p>	<p>(定款その他の書類の備付け及び閲覧等)</p>
<p>第三十五条の二 (略)</p>	<p>第三十五条の二 (略)</p>
<p>2 5 (略)</p>	<p>2 5 (略)</p>

(備考)

① 第一項の規程等については、実情に応じて定めること。なお、第二条第一項第十二号の事業を行わない組合にあつては、「信用事業規程及び共済規程」を「及び信用事業規程」とし、経営管理委員会を置く組合にあつては、第二項中「總會」の下に「、経営管理委員会」を加えること。

② (略)

(連合会監査への協力)

第三十六条 理事は、〇〇漁業協同組合連合会から法第八十七条第一項第十一号の規定に基づいて行う監査又は全国漁業協同組合連合会から同条第八項の規定に基づいて行う監査の対象とする旨の通知を受けたときは、原則として、監査（全国漁業協同組合連合会が行う監査にあつては同条第九項の規定に基づく措置を含む。）を受けるものとし、その実施に当たっては、これに協力しなければならない。

2

理事又は監事は、この組合の業務又は会計の適正な運営に資するため必要があると認めるときは、〇〇漁業協同組合連合会又は全国漁業協同組合連合会に対し、その監査を受けたい旨を申し出ることができる。

(備考)

① 全国漁業協同組合連合会から法第八十七条第一項第十一号の規定に基づく監査のみを受ける組合にあつては、本条を次のように規定すること。

第三十六条 理事は、全国漁業協同組合連合会から法第八十七条第

(備考)

① 第一項の規程等については、実情に応じて定めること。なお、第二条第一項第十一号の事業を行わない組合にあつては、「信用事業規程及び共済規程」を「及び信用事業規程」とし、経営管理委員会を置く組合にあつては、第二項中「總會」の下に「、経営管理委員会」を加えること。

② (略)

(連合会監査への協力)

第三十六条 理事は、〇〇漁業協同組合連合会からその監査の対象とする旨の通知を受けたときは、原則として、監査を受けるものとし、その実施に当たっては、これに協力しなければならない。

2

理事又は監事は、この組合の業務又は会計の適正な運営に資するため必要があると認めるときは、〇〇漁業協同組合連合会に対し、その監査を受けたい旨を申し出ることができる。

(備考)

(新設)

一項第十一号の規定に基づいて行う監査の対象とする旨の通知を受けたときは、原則として、監査（同条第九項の規定に基づく措置を含む。）を受けるものとし、その実施に当たっては、これに協力しなければならない。

2 理事又は監事は、この組合の業務又は会計の適正な運営に資するため必要があると認めるときは、全国漁業協同組合連合会に対し、その監査を受けたい旨を申し出ることができる。

② 法第八十七条第一項第十一号又は同条第八項の規定に基づいて監査を行う連合会（当該連合会の会員である連合会を含む。）の会員でない組合にあつては、本条を削ることができる。

（備考） 会計監査人を置く組合にあつては、次章を加えること。

#### 第四章の二 会計監査人

##### （会計監査人の設置）

第三十六条の二 この組合は、会計監査人を設置する。

##### （会計監査人の選任）

第三十六条の三 会計監査人は、総会において選任する。

##### （会計監査人の任期）

第三十六条の四 会計監査人の任期は、選任後一年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する通常総会の終結の時までとする。

会員の監査及び指導の事業を行う連合会（当該連合会の会員である連合会を含む。）の会員でない組合にあつては、本条を削ることができる。

（新設）

2 会計監査人は、前項の通常総会において別段の決議がされなかつたときは、当該通常総会において再任されたものとみなす。

（会計監査人の権限等）

第三十六条の五 会計監査人は、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案又は損失処理案、注記表及びこれらの附属明細書を監査する。この場合において、会計監査人は、漁業協同組合等の信用事業等に関する命令第四十二条の四に基づき、会計監査報告を作成しなければならない。

2 会計監査人は、いつでも、会計帳簿又はこれに関する資料の閲覧及び謄写をし、又は理事及び参事その他の使用人に対し、会計に関する報告を求めることができる。

3 会計監査人は、その職務を行うため必要があるときは、子会社等に対して会計に関する報告を求め、又はこの組合若しくはその子会社等の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

（注）経営管理委員を置く組合にあつては、本条第二項中「理事及び参事」を「理事及び経営管理委員並びに参事」に改めること。

（監事に対する報告）

第三十六条の六 会計監査人は、その職務を行うに際して理事の職務の執行に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事案があることを発見したときには、遅滞なく、これを監事に報告しなければならない。

（注）経営管理委員を置く組合にあつては、本条中「理事」を「



理事及び経営管理委員」に改めること。

(会計監査人の報酬等の決定)

第三十六条の七 理事は、会計監査人の報酬等を定める場合には、監事の過半数の同意を得なければならない。

(総会の招集)

第三十七条 組合長は、理事会の決議を経て、毎事業年度一回〇月に通常総会を招集する。

2 組合長は、次の場合に理事会の決議を経て、臨時総会を招集する。

一 三 (略)

3・4 (略)

(削る。)

(備考) 経営管理委員会を置く組合にあつては、本条中「組合長」を「委員長」に、「理事会」を「経営管理委員会」に、「理事」を「経営管理委員」に、「役員の改選」を「経営管理委員若しくは監事の改選又は理事の解任」にそれぞれ改めるとともに、第四項の次に次の一項を加えること。

5 理事は、経営管理委員及び監事の職務を行う者が不在ときは、総会を招集しなければならない。

(削る。)

(総会の招集)

第三十七条 組合長は、理事会の議決を経て、毎事業年度一回〇月に通常総会を招集する。

2 組合長は、次の場合に理事会の議決を経て、臨時総会を招集する。

一 三 (略)

3・4 (略)

5 総会招集の通知は、その総会の日の一週間前までに、総会の日時及び場所並びにその目的たる事項を示してこれを行うものとする。

(備考)

① 経営管理委員会を置く組合にあつては、本条中「組合長」を「委員長」に、「理事会」を「経営管理委員会」に、「理事」を「経営管理委員」にそれぞれ改めるとともに、第四項の次に次の一項を加え、第五項を第六項とすること。

5 理事は、経営管理委員及び監事の職務を行う者が不在ときは、総会を招集しなければならない。

② 役員の選出につき、選任の方法を採用する組合にあつては、第五項に次のただし書を加えること。

ただし、役員の選任を議決する総会の招集通知は、その総会

の日の二週間前までにこれを行うものとする。

(総会の招集手続)

第三十七条の二 総会を招集する場合には、理事会の決議により、次に掲げる事項を定めなければならない。

一 総会の日時及び場所

二 総会の目的である事項があるときは、その事項

三 前二号に掲げるもののほか、水産業協同組合法施行規則第百六十三条各号に掲げる事項

2 総会を招集するには、組合長は、その総会の日の一週間前までに、正組合員に対して書面をもつてその通知を発しなければならない。

3 総会招集の通知に際しては、水産業協同組合法施行規則第百六十四条から第百七十六条までに定めるところにより、正組合員に対し、書面による議決権の行使について参考となるべき事項を記載した書類及び正組合員が議決権を行使するための書面を交付しなければならない。

4 通常総会の招集の通知に際しては、正組合員に対し、法第四十条第七項に規定する決算関係書類を提供しなければならない。

(備考) 経営管理委員会を置く組合にあつては、第一項中「理事会」を「経営管理委員会」とし、第二項中「組合長」を「委員長」とする。

(総会の決議事項)

第三十八条 法令又はこの定款で別に定めるもののほか、次の事項は

(新設)

(総会の議決事項)

第三十八条 法令又はこの定款で別に定めるもののほか、次の事項は

、総会の決議を経なければならない。

一〇六 (略)

七 事業の全部の譲渡、信用事業（第二条第一項第三号及び第四号並びに同条第二項各号に掲げる事業並びにこれらに附帯する事業をいう。以下同じ。）若しくは同条第一項第五号、第七号の事業（これに附帯する事業を含む。）若しくは共済事業（同項第十二号の事業（これに附帯する事業を含む。）をいう。以下同じ。）の全部若しくは一部の譲渡又は共済契約の全部若しくは一部の移転（その一部の移転にあつては、責任準備金の算出の基礎が同じである共済契約の全部を包括して移転するものに限る。）

七の二〇十 (略)

十一 沿岸漁場管理規程の制定、変更及び廃止

十二〇十五 (略)

十六 法第三十九条の六第四項の規定による責任の減免

2 前項第十五号の株式の取得、出資又は出えんについては、この組合の事業運営に及ぼす影響が軽微なものと認められるものは、前項の規定にかかわらず、理事会においてこれを決する。

3 第一項第七号の二の信用事業の全部又は一部の譲受けについては、法第五十四条の三の規定に基づきこれを行う場合は、第一項の規定にかかわらず、総会の決議を要しないこととすることができる。この場合において、この組合は、理事会においてこれを決議し、法第五十四条の三第二項に規定する内容を公告し、又は組合員に通知するものとする。

(備考)

① (略)

、総会の議決を経なければならない。

一〇六 (略)

七 事業の全部の譲渡、信用事業（第二条第一項第三号及び第四号並びに同条第二項各号に掲げる事業並びにこれらに附帯する事業をいう。以下同じ。）若しくは同条第一項第五号、第七号の事業（これに附帯する事業を含む。）若しくは共済事業（同項第十一号の事業（これに附帯する事業を含む。）をいう。以下同じ。）の全部若しくは一部の譲渡又は共済契約の全部若しくは一部の移転（その一部の移転にあつては、責任準備金の算出の基礎が同じである共済契約の全部を包括して移転するものに限る。）

七の二〇十 (略)

(新設)

十一〇十四 (略)

十五 第三十二条第二項の役員の責任の減免

2 前項第十四号の株式の取得、出資又は出えんについては、この組合の事業運営に及ぼす影響が軽微なものと認められるものは、前項の規定にかかわらず、理事会においてこれを決する。

3 第一項第七号の二の信用事業の全部又は一部の譲受けについては、法第五十四条の三の規定に基づきこれを行う場合は、第一項の規定にかかわらず、総会の議決を要しないこととすることができる。この場合において、この組合は、理事会においてこれを議決し、法第五十四条の三第二項に規定する内容を公告し、又は組合員に通知するものとする。

(備考)

① (略)

② 一定の要件を満たす共済規程の変更について総会の決議を経ることを要しないものとする組合にあつては、本条に次の一項を加えること。

4 共済規程の変更で次の各号に掲げる事項に係るものであるものについては、第一項第二号の規定にかかわらず、理事会においてこれを決する。

一 関係法令の改正（条項の移動等当該法令に規定する内容の実質的な変更を伴わないものに限る。）に伴う規定の整理

二 共済事業の実施方法に関する事項に係る技術的事項の設定又は変更

三 共済契約に関する事項又は共済掛金及び責任準備金の額の算出方法に関する事項の設定又は変更

③ (略)

④ 共済事業を行わない組合にあつては、第一項第二号中「信用事業規程及び共済規程」を「及び信用事業規程」とするとともに、第七号中「信用事業」を「又は信用事業」と、「第七号の事業（これに附帯する事業を含む。）若しくは共済事業（同項第十二号の事業（これに附帯する事業を含む。）をいう。以下同じ。）の全部若しくは一部の譲渡又は共済契約の全部若しくは一部の移転（その一部の移転にあつては、責任準備金の算出の基礎が同じである共済契約の全部を包括して移転するものに限る。）」を「若しくは第七号の事業（これに附帯する事業を含む。）の全部若しくは一部の譲渡」とすること。

⑤ (略)

② 一定の要件を満たす共済規程の変更について総会の議決を経ることを要しないものとする組合にあつては、本条に次の一項を加えること。

4 共済規程の変更で次の各号に掲げる事項に係るものであるものについては、第一項第二号の規定にかかわらず、理事会においてこれを決する。

一 関係法令の改正（条項の移動等当該法令に規定する内容の実質的な変更を伴わないものに限る。）に伴う規定の整理

二 共済事業の実施方法に関する事項に係る技術的事項の設定又は変更

三 共済契約に関する事項又は共済掛金及び責任準備金の額の算出方法に関する事項の設定又は変更

③ (略)

④ 共済事業を行わない組合にあつては、第一項第二号中「信用事業規程及び共済規程」を「及び信用事業規程」とするとともに、第七号中「信用事業」を「又は信用事業」と、「第七号の事業（これに附帯する事業を含む。）若しくは共済事業（同項第十一号の事業（これに附帯する事業を含む。）をいう。以下同じ。）の全部若しくは一部の譲渡又は共済契約の全部若しくは一部の移転（その一部の移転にあつては、責任準備金の算出の基礎が同じである共済契約の全部を包括して移転するものに限る。）」を「若しくは第七号の事業（これに附帯する事業を含む。）の全部若しくは一部の譲渡」とすること。

⑤ (略)

<p>⑥ 会計監査人を置くことを規定した組合にあつては、本条中第三項を第四項とし、第二項を第三項とし、第一項の次に次の一項を加えること。</p> <p>2 法第四十一条の二第四項で準用する会社法第四百三十九条に定める要件に該当する場合は、第一項の規定にかかわらず、貸借対照表、損益計算書及び注記表については、総会の決議を経ることを要しない。この場合においては、組合長は総会にこれらの書類を提出し、その内容について報告しなければならない。</p> <p>また、本条第一項第十六号の次に次の一号を加えるとともに、第十六号中「法第三十九条の六第四項」を「法第三十九条の六第四項及び法第四十一条の三第二項」に改めること。</p> <p>十七 会計監査人の選任、解任（監事による解任を除く。）及び不再任</p>	<p>（新設）</p>
<p>（総会の報告事項）</p> <p>第三十八条の二 次に掲げる事項は、総会にこれを報告しなければならない。</p> <p>一・二 （略）</p> <p>三 総会で決議した事項の処理状況</p> <p>四 （略）</p> <p>（総会の定足数）</p> <p>第三十九条 総会は、正組合員の二分の一以上が出席しなければ議事を開いて決議することができない。この場合において、第四十四条</p>	<p>（総会の報告事項）</p> <p>第三十八条の二 次に掲げる事項は、総会にこれを報告しなければならない。</p> <p>一・二 （略）</p> <p>三 総会で議決した事項の処理状況</p> <p>四 （略）</p> <p>（総会の定足数）</p> <p>第三十九条 総会は、正組合員の二分の一以上が出席しなければ議事を開いて議決することができない。この場合において、第四十四条</p>

<p>の規定により、書面又は代理人をもつて議決権を行う者は、これを出席者とみなす。</p> <p>2 前項に規定する正組合員の出席がないときは、組合長は、二十日以内に更に総会を招集しなければならない。この場合には、前項の規定にかかわらず、第二十九条の二第一項の規定による役員の改選の請求及び第四十二条に規定する事項以外の事項については、正組合員の四分の一以上の出席をもつて議事を開いて決議することができる。</p> <p>(備考) (略)</p> <p>(緊急議案)</p> <p>第四十条 総会では、第三十七条の二の規定によりあらかじめ通知した事項に限って決議するものとする。ただし、第二十九条の二第一項の規定による役員の改選の請求及び第四十二条に規定する事項を除き、緊急を要する事項についてはこの限りでない。</p> <p>(備考) (略)</p> <p>(総会の議決方法及び議長)</p> <p>第四十一条 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>(総会の特別決議事項)</p> <p>第四十二条 次の事項は、正組合員の二分の一以上が出席し、その議決権の三分の二以上の多数による決議を必要とする。</p> <p>一 六 (略)</p>	<p>の規定により、書面又は代理人をもつて議決権を行う者は、これを出席者とみなす。</p> <p>2 前項に規定する正組合員の出席がないときは、組合長は、二十日以内に更に総会を招集しなければならない。この場合には、前項の規定にかかわらず、第二十九条の二第一項の規定による役員の改選の請求及び第四十二条に規定する事項以外の事項については、正組合員の四分の一以上の出席をもつて議事を開いて議決することができる。</p> <p>(備考) (略)</p> <p>(緊急議案)</p> <p>第四十条 総会では、第三十七条第五項の規定によりあらかじめ通知した事項に限って議決するものとする。ただし、第二十九条の二第一項の規定による役員の改選の請求及び第四十二条に規定する事項を除き、緊急を要する事項についてはこの限りでない。</p> <p>(備考) (略)</p> <p>(総会の議決方法及び議長)</p> <p>第四十一条 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>(総会の特別決議事項)</p> <p>第四十二条 次の事項は、正組合員の二分の一以上が出席し、その議決権の三分の二以上の多数による議決を必要とする。</p> <p>一 六 (略)</p>
--	---

<p>七 法第三十九条の六第四項の規定による責任の減免</p> <p>八 (略)</p>	<p>2 前項第二号の組合の合併については、法第六十九条の二の規定に基づき合併を行う場合は、前項の規定にかかわらず、総会の決議を要しないこととすることができる。この場合において、この組合は、理事会において合併を決議し、法第六十九条の二第三項に規定する内容を公告し、又は組合員に通知するものとする。</p> <p>(備考)</p> <p>①～③ (略)</p> <p>④ 会計監査人を置く組合にあつては、本条第一項第七号中「法第三十九条の六第四項」を「法第三十九条の六第四項（法第四十一条の三第二項で準用する場合を含む。）」に改めること。</p> <p>(特別決議に関する特例)</p> <p>第四十二条の二 次に掲げる決議は、第三十九条及び前条の規定にかかわらず、出席した組合員の議決権の三分の二以上に当たる多数をもって、仮にすることができる。</p> <p>一 第三十八条第一項第七号の三の決議又はこれとともに行う前条第一項第一号、第二号若しくは第四号に掲げる事項に係る決議</p> <p>二 農水産業協同組合貯金保険法第八十三条第一項の管理を命ずる処分があつた場合における前条第一項第一号から第四号までに掲げる事項に係る決議</p> <p>2 前項の規定により仮にした決議（以下この条において「仮決議」という。）があつた場合には、組合員に対し、当該仮決議の趣旨を通知し、当該仮決議の日から一月以内に再度の総会を招集しなければ</p>
<p>七 第三十二条第二項の役員の責任の減免</p> <p>八 (略)</p>	<p>2 前項第二号の組合の合併については、法第六十九条の二の規定に基づき合併を行う場合は、前項の規定にかかわらず、総会の議決を要しないこととすることができる。この場合において、この組合は、理事会において合併を議決し、法第六十九条の二第三項に規定する内容を公告し、又は組合員に通知するものとする。</p> <p>(備考)</p> <p>①～③ (略)</p> <p>(新設)</p> <p>(特別議決に関する特例)</p> <p>第四十二条の二 次に掲げる議決は、第三十九条及び前条の規定にかかわらず、出席した組合員の議決権の三分の二以上に当たる多数をもって、仮にすることができる。</p> <p>一 第三十八条第一項第七号の三の議決又はこれとともに行う前条第一項第一号、第二号若しくは第四号に掲げる事項に係る議決</p> <p>二 農水産業協同組合貯金保険法第八十三条第一項の管理を命ずる処分があつた場合における前条第一項第一号から第四号までに掲げる事項に係る議決</p> <p>2 前項の規定により仮にした議決（以下この条において「仮議決」という。）があつた場合には、組合員に対し、当該仮議決の趣旨を通知し、当該仮議決の日から一月以内に再度の総会を招集しなければ</p>

ばならない。

3 前項の総会において第一項に規定する多数をもって仮決議を承認した場合には、当該承認のあった時に、当該仮決議をした事項に係る決議があったものとみなす。

(備考) 共済事業を行わない組合にあつては、本条を次のように記載すること。

第四十二条の二 農水産業協同組合貯金保険法第八十三条第一項の管理を命ずる処分があつた場合における前条第一項第一号から第四号までに掲げる事項に係る決議、第三十九条及び前条の規定にかかわらず、出席した組合員の議決権の三分の二以上に当たる多数をもって、仮にすることができる。

2 前項の規定により仮にした決議(以下この条において「仮決議」という。)があつた場合には、組合員に対し、当該仮決議の趣旨を通知し、当該仮決議の日から一月以内に再度の総会を招集しなければならない。

3 前項の総会において第一項に規定する多数をもって仮決議を承認した場合には、当該承認のあった時に、当該仮決議をした事項に係る決議があったものとみなす。

(総会の続行又は延期)

第四十三条 総会は、その決議によりこれを続行し、又は延期することができる。

2 前項の規定により続行され又は延期された総会には、第三十七条の二の規定は適用しない。

ばならない。

3 前項の総会において第一項に規定する多数をもって仮議決を承認した場合には、当該承認のあった時に、当該仮議決をした事項に係る議決があったものとみなす。

(備考) 共済事業を行わない組合にあつては、本条を次のように記載すること。

第四十二条の二 農水産業協同組合貯金保険法第八十三条第一項の管理を命ずる処分があつた場合における前条第一項第一号から第四号までに掲げる事項に係る議決、第三十九条及び前条の規定にかかわらず、出席した組合員の議決権の三分の二以上に当たる多数をもって、仮にすることができる。

2 前項の規定により仮にした議決(以下この条において「仮議決」という。)があつた場合には、組合員に対し、当該仮議決の趣旨を通知し、当該仮議決の日から一月以内に再度の総会を招集しなければならない。

3 前項の総会において第一項に規定する多数をもって仮議決を承認した場合には、当該承認のあった時に、当該仮議決をした事項に係る議決があったものとみなす。

(総会の続行又は延期)

第四十三条 総会は、その議決によりこれを続行し、又は延期することができる。

2 前項の規定により続行され又は延期された総会には、第三十七条第五項の規定は適用しない。



<p>(書面又は代理人による決議)</p>	<p>第四十四条 正組合員は、第三十七条の二の規定によりあらかじめ通知のあった事項につき、書面又は代理人をもって議決権を行うことができる。</p>	<p>25 (略)</p> <p>(備考) (略)</p>	<p>(総会の議事録)</p> <p>第四十六条 (略)</p> <p>2 前項の議事録には、少なくとも次に掲げる事項を記載しなければならない。</p> <p>一三 (略)</p> <p>四 総会の議案別の決議の結果</p> <p>五七 (略)</p> <p>(備考)</p> <p>① (略)</p> <p>② 会計監査人を置く組合にあつては、第二項第五号中「及び監事の氏名」を「監事又は会計監査人の氏名又は名称」に改めること。</p> <p>③・④ (略)</p> <p>(総会の部会)</p> <p>第四十六条の二 この組合は、団体漁業権を有しているときは、総会の決議を経て、当該団体漁業権に係る関係地区ごとに総会の部会を設置し、当該団体漁業権に関し、第三十八条第一項第八号か</p>	<p>(書面又は代理人による議決)</p>	<p>第四十四条 正組合員は、第三十七条第五項の規定によりあらかじめ通知のあった事項につき、書面又は代理人をもって議決権を行うことができる。</p>	<p>25 (略)</p> <p>(備考) (略)</p>	<p>(総会の議事録)</p> <p>第四十六条 (略)</p> <p>2 前項の議事録には、少なくとも次に掲げる事項を記載しなければならない。</p> <p>一三 (略)</p> <p>四 総会の議案別の議決の結果</p> <p>五七 (略)</p> <p>(備考)</p> <p>① (略)</p> <p>(新設)</p> <p>②・③ (略)</p> <p>(総会の部会)</p> <p>第四十六条の二 この組合は、特定区画漁業権又は共同漁業権を有しているときは、総会の議決を経て、当該特定区画漁業権に係る地元地区又は共同漁業権に係る関係地区ごとに総会の部会を設置</p>
-----------------------	---	-------------------------------	---	-----------------------	--	-------------------------------	---

ら第十一号までに掲げる事項（同項第九号に掲げる事項にあっては、漁業権行使規則の制定、変更及び廃止に限る。）についての総会の権限を総会の部会に行わせることができる。

2 総会の部会は、その部会の設けられる前項の関係地区の区域内に住所又は事業場を有する正組合員で組織するものとする。

3 次の事項は、総会の部会を組織する組合員の総数の半数以上が出席し、その議決権の三分の二以上の多数による決議を必要とする。

一 団体漁業権又はこれらに関する物権の設定、得喪又は変更

二（略）

4 5 6 （略）

（備考）（略）

（議決権等）

第四十六条の五 （略）

2 総代会には、総会に関する規定を準用する。この場合において、第四十四条第三項中「その組合員と同じ世帯に属する成年者、その組合員の使用人又は他の正組合員」とあるのは「他の正組合員」と、同条第四項中「四人」とあるのは「一人」と読み替えるものとする。

3 総代会においては、前項の規定にかかわらず、総代を選挙し、

し、当該特定区画漁業権又は共同漁業権に関し、第三十八条第一項第八号から第十号までに掲げる事項（同項第九号に掲げる事項にあっては、漁業権行使規則の制定、変更及び廃止に限る。）についての総会の権限を総会の部会に行わせることができる。

2 総会の部会は、その部会の設けられる前項の地元地区又は関係地区の区域内に住所又は事業場を有する正組合員で組織するものとする。

3 次の事項は、総会の部会を組織する組合員の総数の半数以上が出席し、その議決権の三分の二以上の多数による議決を必要とする。

一 特定区画漁業権若しくは共同漁業権又はこれらに関する物権の設定、得喪又は変更

二（略）

4 5 6 （略）

（備考）（略）

（議決権等）

第四十六条の五 （略）

2 総代会には、総会に関する規定を準用する。この場合において、第三十七条第二項第二号及び第三号中「正組合員」とあるのは「正組合員又は総代」と、第四十四条第三項中「その組合員と同じ世帯に属する成年者、その組合員の使用人又は他の正組合員」とあるのは「他の正組合員」と、同条第四項中「四人」とあるのは「一人」と読み替えるものとする。

3 総代会においては、前項の規定にかかわらず、総代を選挙し、

又は次の各号の事項を決議することはできない。

一五 (略)

4 総代会において既に決議した事項については、総代会の決議の日から三月以内に開催された総会において、更にこれについて決議することができる。この場合、総会において総代会と異なる決議をしたときは、以後その決議によるものとする。

(備考)

① 役員の選任又は第三十八条の事項のうち総代会による決議を行わない事項がある組合にあつては、第三項に適宜記載すること。

② (略)

③ 内水面において水産動植物の採捕、養殖又は増殖をする者を主たる構成員とする組合にあつては、第三項を次のように記載すること。

3 総代会においては、前項の規定にかかわらず、総代を選挙し、組合の解散若しくは合併又は事業の全部の譲渡、信用事業若しくは第二条第一項第五号、第七号の事業（これに附帯する事業を含む。）若しくは共済事業の全部の譲渡若しくは共済契約の全部の移転について決議することができない。

④・⑤ (略)

(理事会の決議事項)

第四十九条 この組合の組織及び事業の運営につき、この定款で別に定めるもののほか、次に掲げる事項は、理事会においてこれを決す

又は次の各号の事項を議決することはできない。

一五 (略)

4 総代会において既に議決した事項については、総代会の議決の日から三ヶ月以内に開催された総会において、更にこれについて議決することができる。この場合、総会において総代会と異なる議決をしたときは、以後その議決によるものとする。

(備考)

① 役員の選任又は第三十八条の事項のうち総代会による議決を行わない事項がある組合にあつては、第三項に適宜記載すること。

② (略)

③ 河川において水産動植物の採捕又は養殖をする者を主たる構成員とする組合にあつては、第三項を次のように記載すること。

3 総代会においては、前項の規定にかかわらず、総代を選挙し、組合の解散若しくは合併又は事業の全部の譲渡、信用事業若しくは第二条第一項第五号、第七号の事業（これに附帯する事業を含む。）若しくは共済事業の全部の譲渡若しくは共済契約の全部の移転について議決することができない。

④・⑤ (略)

(理事会の議決事項)

第四十九条 この組合の組織及び事業の運営につき、この定款で別に定めるもののほか、次に掲げる事項は、理事会においてこれを決す

る。

一〇九 (略)

十一の組合員以外の者に対する信用の供与の最高限度額（法第十条の十四第三項に規定する信用の供与等を除く。）

十一 法第十一条の十四第一項本文に規定する同一人に対する信用の供与等の最高限度額

十二〇十八 (略)

2 理事は、理事会の承認を受けた場合に限り、この組合と取引をすることができる。

(備考)

① 一定の要件を満たす共済規程の変更については総会の決議を経ることを要しないものとする組合にあつては、第一項中第十四号から第十八号までをそれぞれ一号ずつ繰り下げ、第十三号の次に次の一号を加えること。

十四 第三十八条第四項の共済規程の変更に関する事項

第二項を第三項とし、第一項の次に次の一項を加えること。

2 組合長は、前項第十四号の共済規程の変更を決議したときは、その内容をこの組合の揭示場に揭示するほか、組合員に対する通知その他の方法により組合員に周知徹底するものとする。

②・③ (略)

④ 会計監査人を置く組合にあつては、第一項第十四号中「及び監事による監査」を「会計監査人又は監事による監査」に改めること。

⑤・⑥ (略)

る。

一〇九 (略)

十一の組合員以外の者に対する信用の供与の最高限度額（法第十一条の十一第三項に規定する信用の供与等を除く。）

十一 法第十一条の十一第一項本文に規定する同一人に対する信用の供与等の最高限度額

十二〇十八 (略)

2 理事は、理事会の承認を受けた場合に限り、この組合と契約することができる。

(備考)

① 一定の要件を満たす共済規程の変更については総会の議決を経ることを要しないものとする組合にあつては、第一項中第十四号から第十八号までをそれぞれ一号ずつ繰り下げ、第十三号の次に次の一号を加えること。

十四 第三十八条第四項の共済規程の変更に関する事項

第二項を第三項とし、第一項の次に次の一項を加えること。

2 組合長は、前項第十四号の共済規程の変更を議決したときは、その内容をこの組合の揭示場に揭示するほか、組合員に対する通知その他の方法により組合員に周知徹底するものとする。

②・③ (略)  
(新設)

④・⑤ (略)

<p>(理事会の決議方法及び議長)</p> <p>第四十九条の三 理事会の決議は、議決に加わることができる理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。</p> <p>2 前項の決議について特別の利害関係を有する理事は、その議決に加わることができない。</p> <p>3・4 (略)</p> <p>5 前項の議事録には、少なくとも次に掲げる事項を記載しなければならない。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>三 理事会の議案別の決議の結果(可決、否決の別及び賛否の議決権数並びに賛成した理事の氏名及び反対した理事の氏名)</p> <p>四・五 (略)</p> <p>(備考) (略)</p> <p>(経営管理委員会の決議事項)</p> <p>第四十九条の六 次に掲げる事項は、経営管理委員会においてこれを決する。</p> <p>一・八 (略)</p> <p>九 一の組合員以外の者に対する信用の供与の最高限度額(法第十一條の十四第三項に規定する信用の供与等を除く。)</p> <p>十 法第十一條の十四第一項本文に規定する同一人に対する信用の供与等の最高限度額</p> <p>十一・十二 (略)</p> <p>2 (略)</p>	<p>(理事会の議決方法及び議長)</p> <p>第四十九条の三 理事会の議決は、議決に加わることができる理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。</p> <p>2 前項の議決について特別の利害関係を有する理事は、その議決に加わることができない。</p> <p>3・4 (略)</p> <p>5 前項の議事録には、少なくとも次に掲げる事項を記載しなければならない。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>三 理事会の議案別の議決の結果(可決、否決の別及び賛否の議決権数並びに賛成した理事の氏名及び反対した理事の氏名)</p> <p>四・五 (略)</p> <p>(備考) (略)</p> <p>(経営管理委員会の議決事項)</p> <p>第四十九条の六 次に掲げる事項は、経営管理委員会においてこれを決する。</p> <p>一・八 (略)</p> <p>九 一の組合員以外の者に対する信用の供与の最高限度額(法第十一條の十一第三項に規定する信用の供与等を除く。)</p> <p>十 法第十一條の十一第一項本文に規定する同一人に対する信用の供与等の最高限度額</p> <p>十一・十二 (略)</p> <p>2 (略)</p>
--	--

3 経営管理委員及び理事は、経営管理委員会の承認を受けた場合に限り、この組合と取引をすることができる。

(備考) 会計監査人を置く組合にあつては、本条第一項第十一号中「及び監事による監査」を、「会計監査人又は監事による監査」に改めること。

(経営管理委員会の決議方法及び議長)

第四十九条の九 経営管理委員会の決議は、議決に加わることができる経営管理委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の決議について特別の利害関係を有する経営管理委員は、その議決に加わることができない。

3・4 (略)

5 前項の議事録には、少なくとも次に掲げる事項を記載しなければならない。

一・二 (略)

三 経営管理委員会の議案別の決議の結果（可決、否決の別及び賛否の議決権数並びに賛成した経営管理委員の氏名及び反対した経営管理委員の氏名）

四・五 (略)

(備考) (略)

(削る。)

3 経営管理委員及び理事は、経営管理委員会の承認を受けた場合に限り、この組合と契約することができる。

(新設)

(経営管理委員会の議決方法及び議長)

第四十九条の九 経営管理委員会の議決は、議決に加わることができる経営管理委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の議決について特別の利害関係を有する経営管理委員は、その議決に加わることができない。

3・4 (略)

5 前項の議事録には、少なくとも次に掲げる事項を記載しなければならない。

一・二 (略)

三 経営管理委員会の議案別の議決の結果（可決、否決の別及び賛否の議決権数並びに賛成した経営管理委員の氏名及び反対した経営管理委員の氏名）

四・五 (略)

(備考) (略)

(専用契約)

第五十一条 この組合は、二年以内の期間において、組合員がこの組合の事業の一部を専ら利用しなければならない旨の契約を組合員と締結することができる。

<p>(員外利用)</p> <p>第五十一条 この組合は、組合員の利用に差し支えない限り、組合員以外の者に第二条第一項第一号、第三号から第十三号まで及び第十六号の事業並びに同条第二項の各号の事業並びにこれらの事業に附帯する事業を利用させることができる。ただし、同条第一項第三号の事業及びこれに附帯する事業の利用については、信用事業規程に定めるものに限るものとする。</p>	<p>2 前項の契約は、書面とするものとする。</p> <p>(員外利用)</p> <p>第五十二条 この組合は、組合員の利用に差し支えない限り、組合員以外の者に第二条第一項第一号、第三号から第十二号まで及び第十五号の事業並びに同条第二項の各号の事業並びにこれらの事業に附帯する事業を利用させることができる。ただし、同条第一項第三号の事業及びこれに附帯する事業の利用については、信用事業規程に定めるものに限るものとする。</p>
<p>2 (略)</p> <p>3 第二条第一項第三号、第四号、第十二号又は第十三号の事業の利用に関する前項の規定の適用については、同条第一項第三号の事業にあつては組合員と世帯を同じくする者又は営利を目的としない法人に対し貯金又は定期積金を担保として貸し付ける場合におけるこれらの者、同項第四号の事業にあつては組合員と世帯を同じくする者及び営利を目的としない法人、第十二号及び第十三号の事業にあつては組合員と世帯を同じくする者は、員外利用分量の計算上これを組合員とみなす。</p> <p>(備考) (略)</p>	<p>2 (略)</p> <p>3 第二条第一項第三号、第四号、第十一号又は第十二号の事業の利用に関する前項の規定の適用については、同条第一項第三号の事業にあつては組合員と世帯を同じくする者又は営利を目的としない法人に対し貯金又は定期積金を担保として貸し付ける場合におけるこれらの者、同項第四号の事業にあつては組合員と世帯を同じくする者及び営利を目的としない法人、第十一号及び第十二号の事業にあつては組合員と世帯を同じくする者は、員外利用分量の計算上これを組合員とみなす。</p> <p>(備考) (略)</p>
<p>(信用事業規程)</p> <p>第五十二条 (略)</p> <p>(共済規程)</p> <p>第五十三条 この組合は、第二条第一項第十二号の事業の実施に当た</p>	<p>(信用事業規程)</p> <p>第五十二条の二 (略)</p> <p>(共済規程)</p> <p>第五十三条 この組合は、第二条第一項第十一号の事業の実施に当た</p>

<p>つては、共済規程の定めるところによるものとする。</p> <p>(備考) (略)</p> <p>(業務等に関する説明書類の縦覧)</p> <p>第五十四条の二 (略)</p> <p>(備考)</p> <p>①・② (略)</p> <p>③ 第二条第一項第十二号の事業を行わない組合にあつては、本条中「信用事業又は共済事業」を「信用事業」とすること。</p> <p>(備考) (略)</p> <p>(子会社)</p> <p>第五十四条の三 この組合は、第二条第一項第三号、第四号又は第十二号の事業に付随し、又は関連する業務を専ら営む会社で漁業協同組合等の信用事業等に関する命令第二十六条第三項に掲げる次の業務を行う会社を子会社とする。</p> <p>(備考) (略)</p> <p>(剰余金の配当)</p> <p>第五十六条 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 第二項の配当は、その事業年度の剰余金処分案の決議をする総会の日において組合員である者について計算するものとする。</p> <p>5 (略)</p> <p>(備考) (略)</p>		<p>つては、共済規程の定めるところによるものとする。</p> <p>(備考) (略)</p> <p>(業務等に関する説明書類の縦覧)</p> <p>第五十四条の二 (略)</p> <p>(備考)</p> <p>①・② (略)</p> <p>③ 第二条第一項第十一号の事業を行わない組合にあつては、本条中「信用事業又は共済事業」を「信用事業」とすること。</p> <p>(備考) (略)</p> <p>(子会社)</p> <p>第五十四条の三 この組合は、第二条第一項第三号、第四号又は第十一号の事業に付随し、又は関連する業務を専ら営む会社で漁業協同組合等の信用事業等に関する命令第二十六条第三項に掲げる次の業務を行う会社を子会社とする。</p> <p>(備考) (略)</p> <p>(剰余金の配当)</p> <p>第五十六条 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 第二項の配当は、その事業年度の剰余金処分案の議決をする総会の日において組合員である者について計算するものとする。</p> <p>5 (略)</p> <p>(備考) (略)</p>	
--	--	--	--



(欠損の処理)

第五十七条 損失の填補は、任意積立金、利益準備金及び資本準備金の順に充てるものとする。

(備考) 特別準備金を有する組合にあつては、本条を次のように記載すること。

第五十七条 損失の填補は、任意積立金、利益準備金、資本準備金及び特別準備金の順に充てるものとする。

(削る。)

(削る。)

(欠損の処理)

第五十七条 損失のてん補は、任意積立金、利益準備金及び資本準備金の順に充てるものとする。

(備考)

① 特別準備金を有する組合にあつては、本条を次のように記載すること。

第五十七条 損失のてん補は、任意積立金、利益準備金、資本準備金及び特別準備金の順に充てるものとする。

② 回転出資金制度を採用する組合にあつては、本条を次のように記載すること。

第五十七条 損失のてん補は、任意積立金、利益準備金、資本準備金及び回転出資金の順に充てるものとする。

2 前項の損失のてん補に充てるべき回転出資金の額は、当該事業年度末における各事業年度の回転出資金の額の割合に応じてそれぞれこれを算定する。

③ 回転出資金制度を採用する組合で、特別準備金を有する場合は、本条を次のように記載すること。

第五十七条 損失のてん補は、任意積立金、利益準備金、資本準備金、特別準備金及び回転出資金の順に充てるものとする。

2 前項の損失のてん補に充てるべき回転出資金の額は、当該事業年度末における各事業年度の回転出資金の額の割合に応じてそれぞれこれを算定する。

(決算関係書類の提出、備付け及び閲覧等)

第五十八条 (略)

2 12 (略)

(備考)

① ③ (略)

④ 法第四十一条の二第一項又は同条第二項の規定により会計監査人を置く組合にあつては、本条を次のように記載すること。

第五十八条 (略)

2 (略)

3 第一項の書類については、監事の監査のほか、会計監査人の監査を受けなければならない。

(削る。)

4 特定監事は、次に掲げる日のいずれか遅い日までに、監査報告を特定理事に提出し、かつ、その謄本を会計監査人に送付しなければならない。

一 会計監査人の会計監査報告を受領した日から一週間を経過した日

二 (略)

5 第四項に規定する「特定理事」とは、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める者をいう。

一 第四項の規定による監査報告を受ける者を定めた場合  
当該報告を受ける者として定められた者

(決算関係書類の提出、備付け及び閲覧等)

第五十八条 (略)

2 12 (略)

(備考)

① ③ (略)

④ 法第四十一条の二第一項又は第四十一条の三の規定により全国連合会監査を受ける組合にあつては、本条を次のように記載すること。

第五十八条 (略)

2 (略)

3 第一項の書類については、監事の監査のほか、全国漁業協同組合連合会(以下「全漁連」という。)の監査を受けなければならない。

4 監事は、全漁連から提出された監査報告につき全漁連に説明を求めることができる。

5 特定監事は、次に掲げる日のいずれか遅い日までに、監査報告を特定理事に提出し、かつ、その謄本を全漁連に送付しなければならない。

一 全漁連の監査報告を受領した日から一週間を経過した日

二 (略)

6 第五項に規定する「特定理事」とは、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める者をいう。

一 第五項の規定による監査報告を受ける者を定めた場合  
当該報告を受ける者として定められた者

二 (略)

6| 第四項に規定する「特定監事」とは、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める者をいう。

- 一 第四項の規定による監査報告をすべき監事を定めた場合  
当該報告をすべき者として定められた者

二 (略)

7| 第三項の規定により、監事及び会計監査人の監査を受けたものについては、理事会の承認を受けなければならない。

8| 理事は、通常総会の招集の通知に際して、組合員に対し前項の承認を受けたもの（監事の監査報告及び会計監査人の会計監査報告を含む。以下この条において「決算関係書類」という。）を提供しなければならない。

9| 12 (略)

13| 会計監査人の会計監査報告に貸借対照表及び損益計算書が法令及び定款に従い組合の財産及び損益の状況を正しく示したものである旨の記載があり、かつ、監事の監査報告にその事項についての会計監査人の監査の結果を相当でないと認めた旨の記載がないときは、第三十八条第一項第六号にかかわらず、理事は、貸借対照表、損益計算書及び注記表について通常総会の決議を経ることを要しない。この場合において、理事は、通常総会にこれらの書類を提出し、その内容について報告しなければならない。

(備考)

① 経営管理委員会を置く組合にあつては、第七項中「理事会」を「理事会及び経営管理委員会」とし、第八項中

二 (略)

7| 第五項に規定する「特定監事」とは、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める者をいう。

- 一 第五項の規定による監査報告をすべき監事を定めた場合  
当該報告をすべき者として定められた者

二 (略)

8| 第三項の規定により、監事及び全漁連の監査を受けたものについては、理事会の承認を受けなければならない。

9| 理事は、通常総会の招集の通知に際して、組合員に対し前項の承認を受けたもの（監事及び全漁連の監査報告を含む。以下この条において「決算関係書類」という。）を提供しなければならない。

10| 13 (略)

14| 全漁連の監査報告に貸借対照表及び損益計算書が法令及び定款に従い組合の財産及び損益の状況を正しく示したものである旨の記載があり、かつ、監事の監査報告にその事項についての全漁連の監査の結果を相当でないと認めた旨の記載がないときは、第三十八条第一項第六号にかかわらず、理事は、貸借対照表、損益計算書及び注記表について通常総会の議決を得ることを要しない。この場合において、理事は、通常総会にこれらの書類を提出し、その内容について報告しなければならない。

(備考)

① 決算関係書類を電磁的記録をもって作成する組合にあつては、第十項中「提出し」を「提出し、又は提供し」

「理事」を「経営管理委員」とすること。

② 決算関係書類を電磁的記録をもって作成する組合にあつては、第九項中「提出し」を「提出し、又は提供し」とし、第十三項中「記載」を「記載又は記録」とすること。

③ 決算関係書類について法第四十条第十項に規定する従たる事務所においても閲覧等の請求に応じることができるための措置をとっている場合には、第十項中「、その写しを三年間従たる事務所に」を削ることができる。

#### 附 則

1  
3  
(略)

(備考)

① 第二条第九号及び第三十八条第一項第十一号を規定する組合にあつては、次のように記載する。

改正後の第二条第九号及び第三十八条第一項第十一号の規定は、漁業法等の一部を改正する等の法律（平成三十年法律第九十五号）による改正後の漁業法第九十九条第一項の規定に基づき沿岸漁場管理団体として指定されたときから適用する。

② 回転出資金制度を採用する組合であつて、この定款の変更の際現に回転出資金が存する場合は、次のように記載する。

この定款の変更の際現に存する回転出資金については、なお従前の例による。

③ 会計監査人を設置する組合にあつては、次のように記載する。

とし、第十四項中「記載」を「記載又は記録」とすること。

② 経営管理委員会を置く組合にあつては、第八項中「理事会」を「理事会及び経営管理委員会」とし、第九項中「理事」を「経営管理委員」とすること。

③ 決算関係書類について法第四十条第十項に規定する従たる事務所においても閲覧等の請求に応じることができるための措置をとっている場合には、第十一項中「、その写しを三年間従たる事務所に」を削ることができる。

#### 附 則

1  
3  
(略)

(新設)

会計監査人に関する規定については、令和六年四月一日以降最初に招集する通常総（代）会の日から適用し、同日までの間は、なお従前の例による。

（備考）（略）

（備考）

（略）